

第9回基準改定課題検討委員会議事要旨

1. 日時 平成18年1月25日(水) 10:00~12:00
2. 場所 中央合同庁舎第4号館共用第2特別会議室(4階404号室)
3. 出席者

(基準改定課題検討委員会委員)

栗林委員長、作間委員、塩路委員、中村委員、福田委員、李委員

(経済社会総合研究所)

黒田経済社会総合研究所長、大守経済社会総合研究所次長、土肥原総括政策研究官、丸山上席主任研究官、飛田国民経済計算部長、大貫企画調査課長、長谷川国民支出課長、甘利国民生産課長、百瀬分配所得課長、川島価格分析課長、広川地域特定勘定課長

4. 議事

- (1) 国民経済計算年報の構成について
- (2) 国民経済計算の表章名の変更について
- (3) 供給側QE出荷額推計(1次QE)における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について
- (4) 民間在庫品増加における外挿法について
- (5) 平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果(支出系列、一般政府の部門別勘定表、所得支出勘定など)について(フリーディスカッション)
- (6) その他

5. 配布資料

- 資料1 国民経済計算年報の構成について
資料2 国民経済計算の表章名の変更について
資料3 供給側QE出荷額推計(1次QE)における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について
資料4 民間在庫品増加における外挿法について
参考1 平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果(国内総支出系列等)(平成17年12月2日公表資料)
参考2 平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果(一般政府の部門別勘定表等)(平成17年12月22日公表資料)

参考3 平成16年度国民経済計算確報及び平成12年基準改定結果(所得支出勘定等)
(平成18年1月13日公表資料等)

参考4 今後検討すべき課題について(第2回体系整備検討委員会(平成16年6月16日開催)資料2)

6. 議事概要

【1. 国民経済計算年報の構成について】

- 年報の第3部に参考試算値を設けることは、今後、F I S I Mだけでなくサテライト勘定等の試算値を掲載可能になり、将来をみすえた前向きな検討である。
- F I S I Mの試算値は毎年年報に掲載ということでよいか。
⇒その通り。
- 連鎖方式の実質・デフレーターについて参照年を明記しているのと同様に、固定基準年方式についても参照年(基準年)を明記すべきでは。
⇒事務局で検討する。
- 年報の附表23「制度部門別の貯蓄投資バランス」は22「金融資産・負債の変動」の前に掲載すべきでは。
⇒事務局で検討する。

【2. 国民経済計算の表章名の変更について】

- 資料2のP3の「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」の中に、非生産無形資産は含まれているのか否かがわかる用語に変更してもらいたい。
⇒事務局で検討する。
- 三面等価の成立がわかるよう、支出面、生産面だけでなく、所得面の国内総生産についても表章の工夫を検討できないか。
- 概念上の三面等価と推計上の三面等価は区別して考えるべき。
- 「純貸出/純借入」という用語は、マクロ全体の話であることがわかるような用語への工夫をしてもらいたい。
- 「純貸出/純借入」について、実物側と金融側が概念上一致することを示すために、

金融側に「資金過不足」と付記する代わりに、実物取引表には「実物」、金融取引表では「金融」を付記してはどうか。

⇒資金循環表では、「資金過不足」と表記されており、これと概念上は一致することを示すため、「資金過不足」という用語をカッコ内に残した。

【3. 供給側QE出荷額推計（1次QE）における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について】

- ここで挙げられているIIPで補外する項目、生産動態統計で補外する項目は固定するのか

⇒暫くこの方法で続けたいが、改善できるところがあれば改善していきたい。

- 時期によってパフォーマンスのいいデータは異なると思うが、その選択を機械的な方法で出来ないだろうか。

⇒本来、代用できるデータがあればそれを使用するのが先決だが、そういうデータがない以上、いろいろ試行錯誤し、経験をつんでベストな方法を探していくということだと思う。

【4. 民間在庫品増加における外挿法について】

- ARIMAモデルを利用した在庫の予測結果を前もって公表することはどのように問題なのか。

⇒当該期のデータに基づかない予測値を公表することで、マーケット等における景気判断に予断を与えることが懸念されるのではないか。

⇒ARIMAモデルは過去の在庫循環パターンに基づくものであり、単なる予測とは言えない可能性がある。

- 在庫投資系列がUnit Root（単位根）を持つかどうかにも検討すべき。

- 予断を与えるという点については、あくまで速報ベースであれば懸念する必要性は少ないのでは。実際にモデルを採用する場合には、より多くの情報を見た上で、他のシンプルな方法も含めて総合的に判断すべき。

- 在庫については、改定幅の大小よりも、在庫変動の方向があっていたかどうかの方が重要である点を踏まえて予測方法を評価すべき。また、季節調整後の系列で補外し、原数値に戻したほうがよいのでは。

- 予測を採用するか、基礎データの収集に努力するかはそれにかかるコストと精度向上度合との費用対効果の問題ではないか。

【平成 16 年度国民経済計算確報及び平成 12 年基準改定結果フリーディスカッション】

- 雇用者報酬を推計する際に用いる雇用者数にパートは含まれているのか。単価はどう推計しているのか。フルタイムイクイバレントに変換しているのか。
⇒パートも雇用者数に含まれている。また、賃金単価は「毎月勤労統計調査」を使っているがパート分も含んだ単価であり、現在の雇用者報酬推計でパート分も含まれている。常雇とパートで区別し、時間別に把握して推計に反映するのが適当であるが、現時点では対応できていない。将来に改善の余地はある。
- 公的と民間の区別など、今次基準改定で対応できなかった課題については、次回の基準改定前に検討をしてもらいたい。連鎖値については、参照年から離れるにつれて今後開差が大きくなると思われるので注意が必要である。

※なお、本議事概要は速報版のため、事後修正の可能性があります。

(以 上)